

東京海上・ジャパン・ レジリエンス株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2018年10月29日から2028年7月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン	「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	日本の取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式に投資します。
投資制限	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第12期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2024年7月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン」は、このたび、第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考	指 数		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率		期 騰 落	中 率		
	円		円	%			%	%	百万円
8 期(2022年 7 月19日)	11, 051		50	△ 8. 4	3, 079. 07	△ 2. 5		99. 0	534
9 期(2023年 1 月18日)	11, 752		150	7. 7	3, 172. 11	3. 0		99. 5	562
10期(2023年 7 月18日)	12, 013		100	3. 1	3, 744. 61	18. 0		99. 2	563
11期(2024年 1 月18日)	11, 839		100	△ 0. 6	4, 188. 92	11. 9		99. 3	540
12期(2024年 7 月18日)	13, 628		800	21. 9	4, 878. 91	16. 5		99. 4	578

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率
		騰 落	率		騰 落	率	
(期 首) 2024年 1 月18日	円		%			%	%
	11, 839		—	4, 188. 92		—	99. 3
1 月末	12, 613		6. 5	4, 288. 36		2. 4	99. 4
2 月末	13, 229		11. 7	4, 499. 61		7. 4	99. 1
3 月末	13, 596		14. 8	4, 699. 20		12. 2	98. 8
4 月末	13, 321		12. 5	4, 656. 27		11. 2	99. 0
5 月末	13, 539		14. 4	4, 710. 15		12. 4	98. 1
6 月末	14, 045		18. 6	4, 778. 56		14. 1	99. 6
(期 末) 2024年 7 月18日	14, 428		21. 9	4, 878. 91		16. 5	99. 4

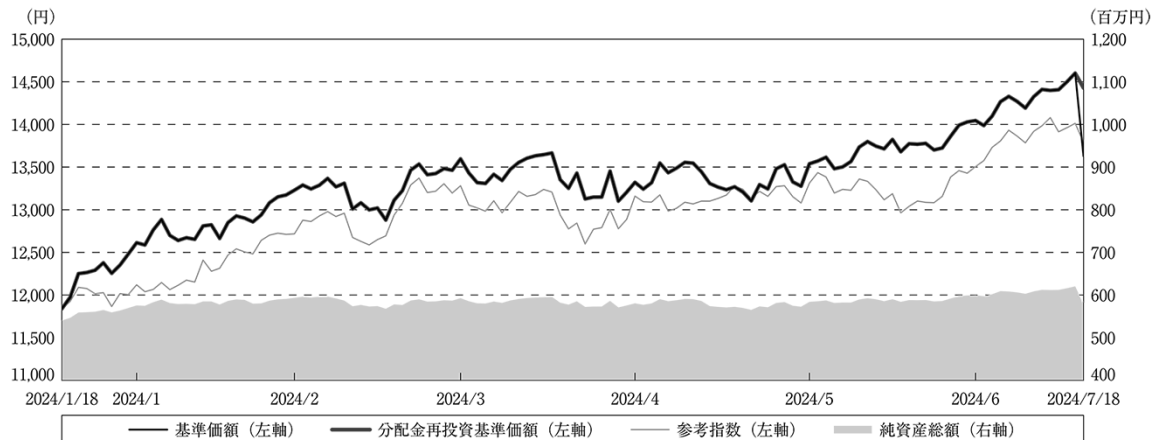
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIX（配当込み）です。
配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。
J P X は、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○運用経過

(2024年1月19日～2024年7月18日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：11,839円

期 末：13,628円 (既払分配金(税込み)：800円)

騰落率：21.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2024年1月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、TOPIX(配当込み)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・円安米ドル高の進行による企業業績の拡大
- ・企業決算で好業績を発表した銘柄を多く保有していたこと

マイナス要因

- ・日銀の利上げ観測の高まりによる中小型成長株のバリュエーション(投資価値を測るための指標)の低下

■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

期初は、日本経済のデフレからの脱却、企業ガバナンスの改善、アジア域内における日本株の相対的な魅力度向上などにより、2024年2月には日経平均株価がバブル期以来の最高値を更新するなど、記録的な株価上昇となりました。4月以降は、米国での利下げ観測の後退や中東情勢の悪化により国内株式市場は下落しましたが、4月末の日銀金融政策決定会合で金融政策の現状維持が打ち出されると、持ち直しました。5月に入り発表された企業本決算では保守的な会社計画の発表が相次いだことなどから相場全体に一服感が見られ、国内株式市場は横ばい圏で推移したものの、6月半ば以降は世界的な株高を背景に再び上昇に転じ、7月初めにTOPIXも史上最高値を更新するなど、大きく上昇して期を終えました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン>

「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、21.9%上昇しました。

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド>

当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄に投資しました。銘柄の選定に当たっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスし、銘柄を厳選して投資を行いました。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行いました。

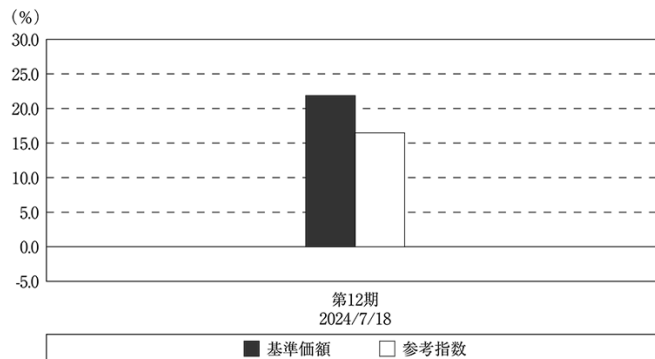
以上の運用の結果、基準価額は22.7%上昇しました。日銀の利上げ観測の高まりを受けて中小型成長株のバリュエーションは低下したものの、円安米ドル高の進行により企業業績が拡大するなか、マザーファンドが保有するレジリエンス企業の多くが企業決算で好業績を発表したことから、市場を上回るパフォーマンスとなりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（配当込み）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2024年1月19日～ 2024年7月18日
当期分配金	800
(対基準価額比率)	5.545%
当期の収益	100
当期の収益以外	700
翌期繰越分配対象額	3,627

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン>

「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド>

国内企業業績は、外需企業については円安効果により業績上振れが期待され、内需企業についても賃上げによる国内消費の拡大、資源価格の安定による交易条件の改善、値上げによるコスト転嫁などにより底堅く推移すると見込みます。海外では物価の高止まりに伴う金融引き締め継続や、ウクライナや中東情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりなど、今後の世界経済や金融政策の動向には留意が必要と考えています。

引き続き、当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄を厳選して投資する方針です。銘柄の選定にあたっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスして投資を行います。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行う予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1 月19日～2024年 7 月18日)

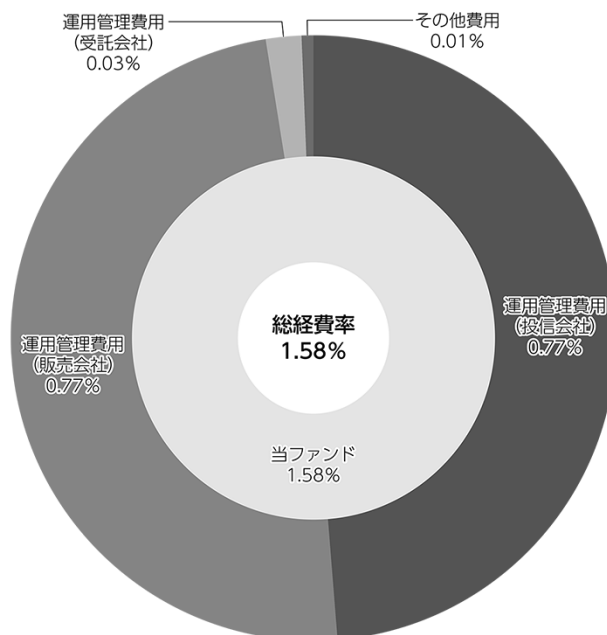
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 105	% 0.782	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(51)	(0.383)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0.383)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.095	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(13)	(0.095)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	119	0.882	
期中の平均基準価額は、13,390円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年 1 月19日～2024年 7 月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設		解		約			
		口	数	金	額	口	数	金	額
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド			千口		千円		千口		千円
			1,982		3,295		47,145		83,681

○株式売買比率

(2024年 1 月19日～2024年 7 月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,144,067千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,058,033千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.00

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 1 月19日～2024年 7 月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年 7 月18日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド		千口	千口	千円
		357,873	312,710	578,952

○投資信託財産の構成

(2024年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	578,952	93.8
コール・ローン等、その他	38,590	6.2
投資信託財産総額	617,542	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	617,542,875
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド(評価額)	578,952,997
未収入金	38,589,878
(B) 負債	38,589,878
未払収益分配金	33,986,754
未払解約金	3,658
未払信託報酬	4,567,615
その他未払費用	31,851
(C) 純資産総額(A－B)	578,952,997
元本	424,834,426
次期繰越損益金	154,118,571
(D) 受益権総口数	424,834,426口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,628円

- (注) 当ファンドの期首元本額は456,277,681円、期中追加設定元本額は2,532,109円、期中一部解約元本額は33,975,364円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年1月19日～2024年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	114,304,429
売買益	119,267,905
売買損	△ 4,963,476
(B) 信託報酬等	△ 4,599,466
(C) 当期損益金(A＋B)	109,704,963
(D) 前期繰越損益金	18,539,088
(E) 追加信託差損益金	59,861,274
(配当等相当額)	(29,380,144)
(売買損益相当額)	(30,481,130)
(F) 計(C＋D＋E)	188,105,325
(G) 収益分配金	△ 33,986,754
次期繰越損益金(F＋G)	154,118,571
追加信託差損益金	30,122,864
(配当等相当額)	(29,385,119)
(売買損益相当額)	(737,745)
分配準備積立金	123,995,707

- (注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	4,425,546円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	91,548,907円
c. 信託約款に規定する収益調整金	59,861,274円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	32,269,598円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	188,105,325円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,427円
g. 分配金	33,986,754円
h. 分配金(1万口当たり)	800円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	800円
-----------------	------

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2024年7月18日現在)

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド>

下記は、東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド全体(2,969,796千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.0%)			
大和ハウス工業	77	—	—
高砂熱学工業	108	48	275,040
食料品 (6.7%)			
ライフドリンク カンパニー	68.1	19.9	133,529
味の素	57.9	—	—
ニチレイ	95.3	—	—
東洋水産	—	23.5	232,086
化学 (9.4%)			
信越化学工業	59.7	37.7	252,665
富士フイルムホールディングス	—	67.8	259,335
医薬品 (—%)			
アステラス製薬	199	—	—
ガラス・土石製品 (4.0%)			
MARUWA	12	5.8	218,950
非鉄金属 (4.3%)			
SWCC	—	53	236,645
機械 (8.7%)			
DMG森精機	—	52.8	223,238
オルガノ	—	33.9	251,538
電気機器 (13.7%)			
日立製作所	30.3	0.5	1,831
富士電機	53.3	28.3	251,304
ルネサスエレクトロニクス	—	86	259,032
日本光電工業	—	98	236,229
精密機器 (4.6%)			
理研計器	49.5	62	254,510
その他製品 (—%)			
バンダイナムコホールディングス	114.6	—	—

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
陸運業 (4.6%)				
東日本旅客鉄道		31	—	—
九州旅客鉄道		—	69.1	253,044
情報・通信業 (4.2%)				
GMOペイメントゲートウェイ		22.8	—	—
Appier Group		5.8	86.6	114,571
ANYCOLOR		107.6	45.7	117,906
光通信		13	—	—
小売業 (4.3%)				
エービーシー・マート		137.3	—	—
ZOZO		2.6	—	—
良品計画		—	87	232,942
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス		84.1	—	—
銀行業 (7.9%)				
楽天銀行		159.8	85.1	268,490
三菱UFJフィナンシャル・グループ		266	91	161,525
保険業 (4.3%)				
第一生命ホールディングス		—	50	234,250
不動産業 (2.2%)				
SREホールディングス		116.4	23.7	120,159
サービス業 (16.1%)				
リクルートホールディングス		—	30.3	276,578
ペイカレント・コンサルティング		90.8	74.2	345,549
リログループ		—	145.8	256,680
シーユーシー		76	—	—
トライト		550	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	2,587	1,405	5,467,631
	銘柄数<比率>	26	25	<99.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2023年12月5日）

（計算期間 2022年12月6日～2023年12月5日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率		期 騰	中 落 率		
	円		%			%		百万円
2期(2019年12月5日)	11,920		6.9	2,606.77		7.0	99.5	3,056
3期(2020年12月7日)	14,395		20.8	2,747.81		5.4	99.3	5,343
4期(2021年12月6日)	15,856		10.1	3,103.84		13.0	99.5	12,893
5期(2022年12月5日)	15,564		△ 1.8	3,187.97		2.7	99.4	9,684
6期(2023年12月5日)	14,726		△ 5.4	3,932.53		23.4	98.4	7,556

参考指数はTOPIX（配当込み）です。

配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	株 組 入 比 式 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2022年12月 5 日	円	%		%	%
	15,564	—	3,187.97	—	99.4
12月末	14,078	△ 9.5	3,101.25	△ 2.7	99.4
2023年 1 月末	14,805	△ 4.9	3,238.48	1.6	99.5
2 月末	14,400	△ 7.5	3,269.12	2.5	99.4
3 月末	14,427	△ 7.3	3,324.74	4.3	98.8
4 月末	14,482	△ 7.0	3,414.45	7.1	98.8
5 月末	14,627	△ 6.0	3,537.93	11.0	97.0
6 月末	15,401	△ 1.0	3,805.00	19.4	98.3
7 月末	15,404	△ 1.0	3,861.80	21.1	99.2
8 月末	15,349	△ 1.4	3,878.51	21.7	99.4
9 月末	14,736	△ 5.3	3,898.26	22.3	98.9
10月末	13,938	△10.4	3,781.64	18.6	98.5
11月末	14,927	△ 4.1	3,986.65	25.1	97.5
(期 末) 2023年12月 5 日	14,726	△ 5.4	3,932.53	23.4	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年12月6日～2023年12月5日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：15,564円

期 末：14,726円

騰落率：△5.4%

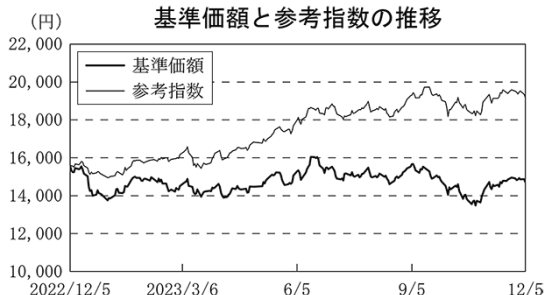
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・円安米ドル高の進行による輸出関連企業の業績拡大
- ・新型コロナウイルスに対する行動規制の緩和により、経済活動が徐々に再開されたこと

マイナス要因

- ・日米長期金利の上昇による成長株のバリュエーション（投資価値を測るための指標）低下
- ・中東の地政学的リスクに対する懸念が強まったこと



(注) 参考指数は、期首(2022年12月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX（配当込み）です。

■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

2022年12月に日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことで、金融緩和政策の修正が意識され国内株式市場は調整しましたが、2023年1月以降は落ち着きを取り戻し切り返す展開となりました。3月には米国の地銀破綻からリスク回避的な動きが強まりましたが、影響は一時的なものにとどまりました。4月以降は新型コロナウイルスに対する行動規制の緩和により、経済活動が徐々に再開されたことや、堅調な米国経済を背景に米国金利が上昇するなか、円安米ドル高が進み、輸出関連企業を中心に業績改善期待が高まったことから国内株式市場は大きく上昇しました。

9月以降は、中東情勢の悪化がマイナス要因となった一方、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ打ち止め期待がプラス要因となり、国内株式市場はボックス圏で推移しました。

■ポートフォリオについて

当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄に投資しました。銘柄の選定に当たっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスし、銘柄を厳選して投資を行いました。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行いました。

以上の運用の結果、基準価額は5.4%下落しました。期を通じて日米長期金利の上昇が嫌気されてバリュエーションの高い成長株を中心に売られたことから、ファンドが保有するレジリエンス企業の株価は市場を下回るパフォーマンスとなりました。

○今後の運用方針

国内企業業績は、外需企業については円安効果による上振れが期待され、内需企業についても賃上げによる国内消費の拡大や資源価格の安定による交易条件の改善、値上げによるコスト転嫁などにより底堅く推移すると見込みます。

海外では物価の高止まりに伴う金融引き締め継続やウクライナ・中東情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりなど、今後の世界経済や金融政策の動向には留意が必要と考えています。

引き続き、当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄を厳選して投資する方針です。銘柄の選定にあたっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスして投資を行います。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行う予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月6日～2023年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.121 (0.121)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	18	0.121	
期中の平均基準価額は、14,714円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2022年12月6日～2023年12月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,473 (350)	千円 10,296,782 ()	千株 3,627	千円 12,058,957

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株式売買比率

(2022年12月6日～2023年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,355,739千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,002,382千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.79

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○ 利害関係人との取引状況等

(2022年12月6日～2023年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年12月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.5%)			
大和ハウス工業	—	77	331,254
食料品 (13.3%)			
アサヒグループホールディングス	75.7	—	—
ライフドリンク カンパニー	—	93.1	346,332
キッコーマン	41.9	—	—
味の素	—	57.9	318,507
ニチレイ	—	99.8	326,944
化学 (4.5%)			
日産化学	50.1	2.9	14,995
信越化学工業	19.8	62.9	317,141
医薬品 (4.5%)			
アステラス製薬	—	188	336,614
中外製薬	90.5	—	—
機械 (—%)			
ダイキン工業	14.7	—	—
電気機器 (9.0%)			
日立製作所	—	33.9	344,763
富士電機	—	53.3	322,038
キーエンス	5.7	—	—
精密機器 (4.2%)			
理研計器	—	49.5	309,375
メニコン	118.1	—	—
その他製品 (4.5%)			
バンダイナムコホールディングス	—	118.1	333,219
陸運業 (4.0%)			
東日本旅客鉄道	—	37	299,663
S Gホールディングス	155.9	—	—
情報・通信業 (13.9%)			
S H I F T	11.5	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	28.3	32.8	281,096
A p p i e r G r o u p	—	9.3	14,991
ビジョナル	38.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
野村総合研究所	110.8	—	—
J T O W E R	53.5	—	—
オービック	15.5	—	—
A N Y C O L O R	—	88.6	328,706
オープンワーク	—	93	91,047
光通信	—	14.1	316,686
小売業 (12.5%)			
エービーシー・マート	46.9	137.3	337,414
Z O Z O	—	103.1	318,475
ネクステージ	120	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	131.7	84.1	275,679
銀行業 (9.2%)			
楽天銀行	—	130.8	359,046
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	266	328,909
不動産業 (8.4%)			
S R Eホールディングス	84.5	116.4	307,645
オープンハウスグループ	58.2	—	—
東急不動産ホールディングス	—	338	318,091
三菱地所	169.8	—	—
サービス業 (7.5%)			
日本M&Aセンターホールディングス	177.7	—	—
エス・エム・エス	101.4	—	—
ベネフィット・ワン	147.7	—	—
エムスリー	77.8	—	—
ペイカレント・コンサルティング	85.4	65.8	308,009
マネジメントソリューションズ	97	63.5	174,498
アンビスホールディングス	118.3	26.9	77,203
合 計	株 数 ・ 金 額	2,246	2,443
	銘柄数<比率>	28	27

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2023年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,438,349	96.8
コール・ローン等、その他	242,703	3.2
投資信託財産総額	7,681,052	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,681,052,534
コール・ローン等	175,790,814
株式(評価額)	7,438,349,000
未収入金	50,668,020
未収配当金	16,244,700
(B) 負債	124,156,929
未払金	48,090,316
未払解約金	76,066,549
未払利息	64
(C) 純資産総額(A－B)	7,556,895,605
元本	5,131,757,044
次期繰越損益金	2,425,138,561
(D) 受益権総口数	5,131,757,044口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,726円

(注) 当親ファンドの期首元本額は6,222,465,866円、期中追加設定元本額は703,153,364円、期中一部解約元本額は1,793,862,186円です。

<元本の内訳>

東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン<適格機関投資家限定> 4,763,264,401円

東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン 368,492,643円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年12月6日～2023年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	103,331,965
受取配当金	103,375,700
受取利息	338
その他収益金	193
支払利息	△ 44,266
(B) 有価証券売買損益	△ 422,597,580
売買益	1,027,282,865
売買損	△1,449,880,445
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 319,265,615
(D) 前期繰越損益金	3,462,393,723
(E) 追加信託差損益金	313,820,036
(F) 解約差損益金	△1,031,809,583
(G) 計(C＋D＋E＋F)	2,425,138,561
次期繰越損益金(G)	2,425,138,561

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。